

## 平成24年度下半期の財政運営の状況

### あ ら ま し

平成24年度上半期末における予算の規模は、一般会計3兆193億35百万円、特別会計（企業会計除く）9,404億75百万円です。

今回お知らせします下半期では、一般会計については、平成24年度補正予算（第2号から第6号）で補正を行いました。

また、特別会計（企業会計除く）については、各補正予算で補正を行いました。

この結果、平成24年度最終予算額は、一般会計2兆9,514億52百万円、特別会計9,582億33百万円となりました。（第10表）

### 第 10 表

平成24年度歳入歳出予算の推移総括表

（単位：百万円）

区 分	前回公表額	補 正 予 算 額					最終予算額
		平成24年10月23日 議 決	平成24年11月30日 議 決	平成25年3月6日 議 決	平成25年3月22日 議 決	平成25年3月22日 議 決	
一 般 会 計	3,019,335	[2号補正] 1,179	[3号補正] 3,517	[4号補正] 73,918	[5号補正] △ 155,254	[6号補正] 8,758	2,951,452
特 別 会 計	940,475	0	0	24,954	△ 7,196	0	958,233
うち流域下水道 事業特別会計	72,938	0	0	[2号補正] 2,197	[3号補正] △ 3,854	0	71,281
うち大阪府営住宅 事業特別会計	115,257	0	0	[1号補正] 22,758	[2号補正] △ 10,571	0	127,444
<b>合 計</b>	<b>3,959,810</b>	<b>1,179</b>	<b>3,517</b>	<b>98,872</b>	<b>△ 162,450</b>	<b>8,758</b>	<b>3,909,685</b>

（注） 単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計・最終予算額とが一致しない場合がある。

※企業会計の補正については、P 6 1 をご参照ください。

# 一 般 会 計

## ■ 予 算 の 推 移

### 第 11 表

#### 平成24年度一般会計歳入歳出予算の推移

##### 1 歳 入

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	2号補正予算額	3号補正予算額	4号補正予算額	5号補正予算額	6号補正予算額	最 終 予 算 額
府 税	1,020,892,000	0	0	0	44,278,000	0	1,065,170,000
地 方 消 費 税 清 算 金	174,438,000	0	0	0	△ 7,553,000	0	166,885,000
地 方 譲 与 税	108,393,000	0	0	0	12,675,000	0	121,068,000
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	2,042,000	0	0	0	△ 851,589	0	1,190,411
地 方 特 例 交 付 金	4,800,000	0	0	0	57,408	0	4,857,408
地 方 交 付 税	270,000,000	0	0	0	13,487,965	0	283,487,965
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,150,000	0	0	0	0	0	2,150,000
分 担 金 及 び 負 担 金	6,270,190	0	0	1,658,479	△ 379,117	0	7,549,552
使 用 料 及 び 手 数 料	20,286,122	△ 4,687	0	0	△ 61,362	0	20,220,073
国 庫 支 出 金	216,521,010	165,421	3,516,764	56,367,276	△ 11,706,430	0	264,864,041
財 産 収 入	5,734,754	37,332	0	465	3,451,838	0	9,224,389
寄 附 金	370,596	5,000	0	0	149,007	0	524,603
繰 上 入 金	133,143,435	2,111,072	0	392,288	△ 59,114,832	8,757,955	85,289,918
繰 越 金	10	0	0	0	0	0	10
諸 収 入	606,772,526	△ 12,213,500	0	176,323	△ 82,203,569	0	512,531,780
府 債	447,521,000	11,078,000	0	15,323,000	△ 67,483,000	0	406,439,000
合 計	3,019,334,643	1,178,638	3,516,764	73,917,831	△ 155,253,681	8,757,955	2,951,452,150

##### 2 歳 出

(単位:千円)

区 分	前 回 公 表 額	2号補正予算額	3号補正予算額	4号補正予算額	5号補正予算額	6号補正予算額	最 終 予 算 額
議 会 費	3,554,858	0	0	0	△ 467,032	0	3,087,826
総 務 費	134,658,786	28,080	3,516,764	225,209	△ 11,307,572	0	127,121,267
福 祉 費	424,260,793	0	0	25,190,693	△ 6,534,529	0	442,916,957
健 康 医 療 費	92,634,238	6,686	0	4,572,391	△ 5,456,969	0	91,756,346
商 工 労 働 費	594,394,770	894,767	0	8,480,465	△ 88,035,288	0	515,734,714
環 境 農 林 水 産 費	20,418,608	244,806	0	4,435,575	△ 6,195,860	0	18,903,129
都 市 整 備 費	162,400,358	0	0	30,100,694	△ 11,965,324	0	180,535,728
住 宅 ま ち づ くり 費	11,537,880	0	0	0	△ 1,534,272	0	10,003,608
警 察 費	259,763,587	0	0	311,992	△ 3,115,610	0	256,959,969
教 育 費	672,761,498	4,299	0	600,812	△ 14,648,240	8,757,955	667,476,324
災 害 復 旧 費	511,186	0	0	0	△ 193,012	0	318,174
諸 支 出 金	641,438,081	0	0	0	△ 5,799,973	0	635,638,108
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
合 計	3,019,334,643	1,178,638	3,516,764	73,917,831	△ 155,253,681	8,757,955	2,951,452,150

## 補正予算（第2号）

補正予算（第2号）は、当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い緊急に措置しなければならないものに対応するため、所要の補正を行い、総額11億79百万円を増額しました。

その内容は次のとおりです。

### ・歳入

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	主 な 内 容
使用料及び手数料	△4	技術支援事業使用料
国庫支出金	165	農業振興事業補助金 164、林業振興事業補助金 1
財産収入	37	技術支援事業不動産貸付料 △10、泉大津市不動産貸付料 6、大阪繊維リソースセンター売払代金 42
寄附金	5	がん対策事業寄附金
繰入金	2,111	ふるさと雇用再生特別基金繰入金 138、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 493、財政調整基金繰入金 1,401、グリーンニューディール基金繰入金 79
諸収入	△12,213	産業立地賃貸事業資金貸付金償還金 △12,526、大阪繊維リソースセンター貸付金償還金 252、大阪府市統合本部等運営負担金 28
府債	11,078	第三セクター等改革推進債
合計	1,179	

### ・歳出

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総務費	28	大阪府市統合本部等運営費
健康医療費	7	がん対策基金事業費 5、違法ドラッグ対策事業費 2
商工労働費	895	産業立地賃貸事業資金貸付金 264、運輸事業振興助成補助金 257、大阪繊維リソースセンター府有部分管理費 7、ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業費 631
環境農林水産費	245	ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費 164、しいたけ原木安定供給対策事業費 1、グリーンニューディール基金事業費 79
教育費	4	文化財調査事務所運営費
合計	1,179	

## 補正予算（第3号）

平成24年11月16日に衆議院が解散したことに伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行するために必要な経費を追加する補正予算について、総額35億17百万円を増額しました。

### ・歳入

(単位:百万円)

区分	予算額	主な内容
国庫支出金	3,517	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金

### ・歳出

(単位:百万円)

区分	予算額	主な内容
総務費	3,517	時間外勤務手当 12、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 3,505

## 補正予算（第4号）

政府がとりまとめる「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を受けて、本府としても、大阪の再生が日本経済の再生、強い国土づくりにつながるとの認識のもと、事業の実施に伴う地方負担に対して手厚い財政措置が講じられることも考慮し、これらの経済対策を積極的に活用する補正予算について、総額739億18百万円を増額しました。

### ・歳入

(単位:百万円)

区分	予算額	主な内容
分担金及び負担金	1,659	農空間整備事業分担金 54、農空間整備事業負担金 390、道路事業負担金 1,215
国庫支出金	56,367	消費者対策事業補助金 210、消防防災事業補助金 7、社会援護事業補助金 7,184、児童福祉事業補助金 18,007、精神保健対策事業補助金 145、救急医療事業補助金 4,427、特別基金事業補助金 8,480、農空間整備事業補助金 1,503、森林整備保全事業補助金 222、緑化・自然環境保全事業補助金 550、水産業振興事業補助金 41、漁港事業補助金 437、道路事業補助金 11,719、河川砂防事業補助金 1,798、海岸事業補助金 610、港湾事業補助金 46、公園事業補助金 585、市街地整備事業補助金 76、交通指導取締事業補助金 156、府立支援学校建設事業補助金 166
財産収入	1	緊急雇用創出事業臨時特例基金利子
繰入金	392	財政調整基金繰入金
諸収入	176	農空間整備事業受託金 17、道路事業受託金 156、防災情報充実強化事業雑入 4
府債	15,323	農空間整備事業債 476、森林整備保全事業債 230、水産業振興事業債 44、漁港事業債 442、道路事業債 9,627、河川砂防事業債 2,592、海岸事業債 610、港湾事業債 46、公園事業債 725、市街地整備事業債 62、交通指導取締事業債 149、府立支援学校建設事業債 320
合計	73,918	

・歳 出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
総 務 費	225	消費者行政活性化事業費 210、防災情報充実強化事業費 15
福 祉 費	25,191	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 7,184、安心こども基金事業費 18,007
健 康 医 療 費	4,572	自殺対策緊急強化基金事業費 145、医療施設耐震化臨時特例基金事業費 4,427
商 工 労 働 費	8,480	ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業費
環 境 農 林 水 産 費	4,436	農空間整備事業費 910、ため池防災事業費 1,088、いきいき水路整備事業費 371、水質保全対策事業費 92、森林整備事業費 38、治山事業費 424、みどりの基金事業費 550、漁場整備事業費 64、大阪湾漁場環境整備事業費 21、漁港移管整備事業費 42、漁港整備保全費 156、減災のまちづくり事業費 681
都 市 整 備 費	30,101	舗装道補修費 310、道路防災費 494、道路改良費 4,470、交通安全施設等整備費 690、橋りょう補修費 1,271、街路費 5,713、連続立体交差費 8,100、モノレール道整備費 324、国直轄事業負担金 2,124、河川改良費 450、寝屋川水系改良費 1,600、ダム建設費 300、土砂災害対策費 300、減災のまちづくり事業費 660、港湾建設費 300、公園緑地整備費 986、泉佐野丘陵緑地整備事業 325、市街地整備総合事業費 138
警 察 費	312	交通安全施設等整備事業費
教 育 費	601	耐震性能向上・大規模改造事業費
合 計	73,918	

## 補正予算（第5号）

補正予算（第5号）では、非製造業、特に情報通信産業で大きな業績の伸びがあったことから、府税収入を443億円増額する一方、法人二税の増額に対応した減収補填債の減額を行いました。

さらに、人件費の減や建設事業費の国庫支出金の内示減の影響といった歳出の減少があったことから、財政調整基金の取崩しを回避するとともに起債の発行を抑制し、全体として1,552億54百万円を減額しました。その内容は次のとおりです。

### ・歳入

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	主 な 内 容
府 税	44,278	個人府民税 7,393、法人府民税 6,190、個人事業税 553、法人事業税 24,974、地方消費税 2,365、不動産取得税 304、府たばこ税 875、軽油引取税 1,274、自動車税 124、旧法による税 15
地方消費税清算金	△ 7,553	
地方譲与税	12,675	地方法人特別譲与税 12,685
市町村たばこ税府交付金	△ 852	
地方特例交付金	57	
地方交付税	13,488	
分担金及び負担金	△ 379	砂川厚生福祉センター管理運営事業負担金 △18、農空間整備事業負担金 △46、収用委員会運営事業負担金 △14、道路事業負担金 △320、東日本大震災等被災者支援事業負担金 111
使用料及び手数料	△ 61	砂川厚生福祉センター使用料 12、泉州救命救急センター管理運営事業使用料 △295、警察施設管理事業使用料 103、一般用医薬品登録販売者試験手数料 △11、自動車運転免許証交付手数料 78、自動車安全運転講習手数料 33、パーキング・メーター作動手数料 △178、自動車保管場所証明書等交付等手数料 57
国庫支出金	△ 11,706	小学校教職員費負担金 △791、中学校教職員費負担金 △831、社会援護事業補助金 1,544、疾病対策事業補助金 △2,379、救急医療事業補助金 △974、地域医療事業補助金 △247、看護師等確保対策事業補助金 △282、道路事業補助金 △1,641、河川砂防事業補助金 △3,336、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金 225、委託訓練事業委託金 △666
財産収入	3,452	不動産売払代金 3,299
寄附金	149	都市魅力創造事業寄附金 △15、教育振興事業寄附金 155
繰入金	△ 59,115	市町村施設整備資金特別会計繰入金 3,033、障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金 395、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金 △543、介護施設等開設支援臨時特例基金繰入金 △1,114、介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金 △2,249、安心こども基金繰入金 △628、ワクチン接種緊急促進基金繰入金 △1,524、妊婦健康診査支援基金繰入金 △434、地域医療再生基金繰入金 △818、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 △1,641、高校生修学等支援基金繰入金 898、財政調整基金繰入金 △54,033
諸収入	△ 82,204	産業立地促進融資資金貸付金償還金 △294、中小企業向け融資資金貸付金償還金 △79,838、環境農林水産総務事業貸付金償還金 △449、大阪府土地開発公社貸付金償還金 △701、資源循環推進事業受託金 △4,574、道路事業受託金 1,233、宝くじ収益金 △2,038、利子割精算金収入 231、地域支援事業交付金返還金 240、後期高齢者医療給付費負担金返還金 409、企業立地促進補助金返還金 3,257
府 債	△ 67,483	高齢者施設事業債 △938、技術専門学校再編事業債 △1,517、道路事業債 △2,206、河川砂防事業債 △3,565、府立高等学校建設事業債 △1,114、府立支援学校建設事業債 △1,769、臨時財政対策債 1,186、地方財政法33条の5の3減収補填債 △55,000
合 計	△ 155,254	

・歳 出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
議 会 費	△ 467	議員報酬 △376
総 務 費	△ 11,308	庁舎整備費 △397、歳計現金一時借入金利子 △296、個人府民税徴収取扱費 △335、府税還付金 △10,749、市町村施設整備資金特別会計繰出金 2,479、消防学校再整備等事業費 329
福 祉 費	△ 6,535	国民健康保険財政調整交付金 △1,360、国民健康保険基盤安定事業費負担金 △661、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 1,888、障がい者自立支援対策臨時特例基金事業費 564、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費 △572、介護給付費負担金 1,780、介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 △987、後期高齢者医療給付費負担金 △2,351、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 △2,250、安心こども基金事業費 △624、子どものための手当等給付費 △739
健 康 医 療 費	△ 5,457	肝炎医療費援助事業費 △554、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金事業費 △1,525、妊婦健康診査支援基金事業費 △434、周産期医療体制整備事業費 △423、地域医療再生基金事業費 △588
商 工 労 働 費	△ 88,035	企業立地促進補助金 △2,014、中小企業向け融資資金貸付金 △79,838、各種融資制度損失補償金 △552、中小企業等金融新戦略事業損失補償金 △742、ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業費 △1,960、高等職業技術専門校再編整備事業費 △1,607
環 境 農 林 水 産 費	△ 6,196	新たなエネルギー社会の構築事業費 △600、農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費 △197、治山事業費 △152、災害廃棄物広域処理対策事業費 △4,575
都 市 整 備 費	△ 11,965	道路改良費 3,062、街路費 △5,634、河川改良費 △1,583、寝屋川水系改良費 △1,487、ダム建設費 △2,300
住 宅 ま ち づ くり 費	△ 1,534	優良賃貸住宅供給促進事業費 △171、国際医療交流の拠点づくり促進事業費補助金 △1,000
警 察 費	△ 3,116	警察職員費 △2,369、退職手当 853、交野警察署新築事業費 △180、警察庁舎耐震化改修事業費 △210、交通安全施設等整備事業費 △297
教 育 費	△ 14,648	耐震性能向上・大規模改造事業費 △1,580、視覚支援学校整備事業費 △578、知的障がい支援学校新校整備事業費 △932、中学校給食導入促進事業費補助金 △545、大阪府立大学運営費交付金 △434、私立高等学校等振興助成費 △371、私立高等学校等生徒授業料支援補助金 357
災 害 復 旧 費	△ 193	農業施設災害復旧事業費 111、建設災害復旧事業費 △308
諸 支 出 金	△ 5,800	株式譲渡所得割市町村交付金 553、地方消費税市町村交付金 △3,844、地方消費税他府県清算金 △1,711、軽油引取税指定市交付金 729、公債管理特別会計繰出金 △1,864
合 計	△ 155,254	

## 補正予算（第6号）

学校教職員にかかる退職手当執行見込額が、早期退職者の増加に伴い、予算額を大きく上回ることから、補正予算について、総額 87 億 58 百万円を増額しました。

### ・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
繰 入 金	8,758	財政調整基金繰入金

### ・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
教 育 費	8,758	退職手当

## ■ 予算の執行状況

### ・歳入

平成 25 年 3 月 31 日現在における歳入予算の執行状況は、予算現額（24 年度最終予算額と 23 年度からの繰越財源充当額の合計額）2 兆 9,682 億 60 百万円に対し、収入済額 2 兆 7,615 億 35 百万円、収入率 93.0% となっています。（付表第 1 表参照）

これを平成 23 年度の同期の収入済額 2 兆 8,756 億 13 百万円、収入率 93.0% と比べますと、金額で 1,140 億 78 百万円の減、収入率は同率となっています。

また、予算現額の 35.9% を占める府税の収入済額は、1 兆 168 億 12 百万円、収入率 95.5% となっています。（税目別内訳は付表第 2 表を参照）

### ・歳出

平成 25 年 3 月 31 日現在における歳出予算の執行状況は、予算現額（24 年度最終予算額と 23 年度からの繰越額の合計額）2 兆 9,682 億 60 百万円に対し、支出済額 2 兆 5,935 億 14 百万円、支出率 87.4% となっています。（付表第 3 表参照）

これを平成 23 年度の同期の支出済額 2 兆 7,563 億 7 百万円、支出率 89.1% と比べますと、金額で 1,627 億 93 百万円の減、支出率では 1.7 ポイントの減となっています。



## 特 別 会 計

### ■ 予 算 の 推 移

#### 第 12 表

#### 平成24年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

区 分	前 回 公 表 額	補 正 予 算 額		最 終 予 算 額
		平 成 25 年 3 月 6 日 議	平 成 25 年 3 月 22 日 議	
就 農 支 援 資 金 等	323,530	0	0	323,530
流 域 下 水 道 事 業	72,938,258	2,196,525	△ 3,854,043	71,280,740
大 阪 府 営 住 宅 事 業	115,256,592	22,757,862	△ 10,570,729	127,443,725
港 湾 整 備 事 業	8,501,209	0	△ 1,622	8,499,587
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	12,745,002	0	65,990	12,810,992
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	3,965,207	0	△ 100,492	3,864,715
不 動 産 調 達	583,400	0	5,866	589,266
公 債 管 理	691,490,129	0	3,734,914	695,225,043
市 町 村 施 設 整 備 資 金	17,770,391	0	5,509,988	23,280,379
証 紙 収 入 金 整 理	11,106,324	0	△ 100,727	11,005,597
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,081,432	0	0	1,081,432
中 小 企 業 振 興 資 金	4,657,563	0	△ 1,885,590	2,771,973
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,523	0	0	39,523
林 業 改 善 資 金	16,565	0	0	16,565
合 計	940,475,125	24,954,387	△ 7,196,445	958,233,067

#### 補正予算(平成24年10月23日議決)

「流域下水道事業特別会計」補正予算（第1号）において、下水処理施設内の用地を活用し、災害時の下水処理場の非常用電源として民間事業者からのリースによる太陽光発電事業を実施するため、民間事業者とのリース契約に必要な債務負担行為の設定を行いました。

#### 補正予算(平成25年3月6日議決)

政府がとりまとめる「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を受けて、「流域下水道事業特別会計」補正予算（第2号）では、流域下水道施設建設費の増額、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算（第1号）では管理費、建設事業費、民活整備費や耐震改修事業費などを増額しました。

---

## 補正予算(平成 25 年 3 月 22 日議決)

---

補正予算の主なものとしては、「流域下水道事業特別会計」補正予算（第 3 号）では、流域下水道施設建設費等の減額、「大阪府営住宅事業特別会計」補正予算（第 2 号）では管理費や建設事業費等の減額、「公債管理特別会計」補正予算（第 1 号）では、減債基金積立金の増額等、「市町村施設整備資金特別会計」補正予算（第 1 号）では、市町村施設整備資金貸付事業費を増額しました。

### ■ 予算の執行状況

平成 25 年 3 月 31 日現在における企業会計を除く 14 特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額（24 年度最終予算額と 23 年度からの繰越額の合計額）9,601 億 37 百万円に対して、収入済額は 9,093 億 59 百万円で収入率 94.7%、また、支出済額は 8,871 億 57 百万円で支出率 92.4%となっています。（各特別会計の執行状況は、付表第 4 表参照）

# 企業会計

## ■ 予算の推移

### 第 13 表

#### 平成24年度企業会計予算の推移

(単位:千円)

会計名		収 入			支 出		
		平成24年度 当初予算額	補正予算額	最終予算額	平成24年度 当初予算額	補正予算額	最終予算額
			平成25年3月22日 議 決			平成25年3月22日 議 決	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	799,112	5,938	805,050	1,000,353	△ 22,134	978,219
	資本的収支	326,470	△ 66,868	259,602	800,419	△ 204,085	596,334
	計	1,125,582	△ 60,930	1,064,652	1,800,772	△ 226,219	1,574,553
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	1,992,322	△ 22,247	1,970,075	1,598,044	△ 203,457	1,394,587
	資本的収支	2,065,932	△ 747,252	1,318,680	2,068,000	0	2,068,000
	計	4,058,254	△ 769,499	3,288,755	3,666,044	△ 203,457	3,462,587
合 計	収益的収支	2,791,434	△ 16,309	2,775,125	2,598,397	△ 225,591	2,372,806
	資本的収支	2,392,402	△ 814,120	1,578,282	2,868,419	△ 204,085	2,664,334
	計	5,183,836	△ 830,429	4,353,407	5,466,816	△ 429,676	5,037,140

#### 補正予算(平成 25 年 3 月 22 日議決)

補正の主なものとしては、「大阪府中央卸売市場事業会計」補正予算(第1号)では施設整備費の減額、「大阪府まちづくり促進事業会計」補正予算(第1号)では利子支払金の減額等を行いました。